

50歳代から寄せられる消費生活相談に関する現状分析

1 分析の趣旨

札幌市消費者センターに50歳代から寄せられる相談の件数が多く推移している現状を踏まえ、その要因を詳細に把握するため現状分析を実施しました。

本資料では相談情報等に基づき、50歳代の相談における特徴と内容の傾向について整理し、報告いたします。

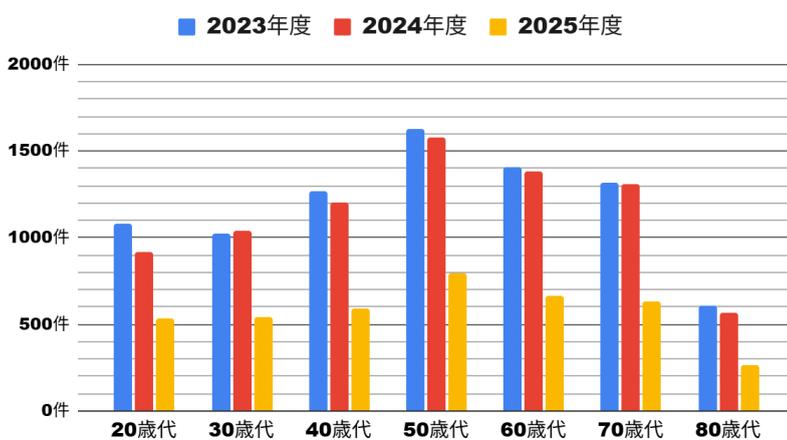
2 相談件数の推移と人口規模による検証

【相談件数の現状】

直近の相談件数を年代別に比較すると、50歳代の相談件数は全年代の中で最も多いことが確認できます。

この傾向は過去3カ年度継続しており、相談件数のみを比較した場合には、50歳代の消費者被害が目立っている状況にあります。

グラフ①：年代別相談件数の推移



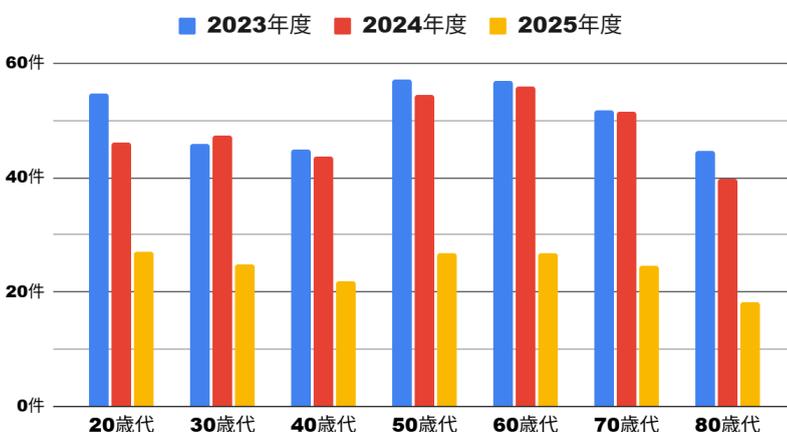
※2025年度は上半期（4月～9月）の速報値。

【人口比による検証】

一方で、札幌市の住民基本台帳人口に基づき、「人口1万人あたりの相談件数」を算出したところ、50歳代、60歳代、70歳代の相談件数が、グラフ①の相談件数の傾向と比較すると平準であることが判明しました。

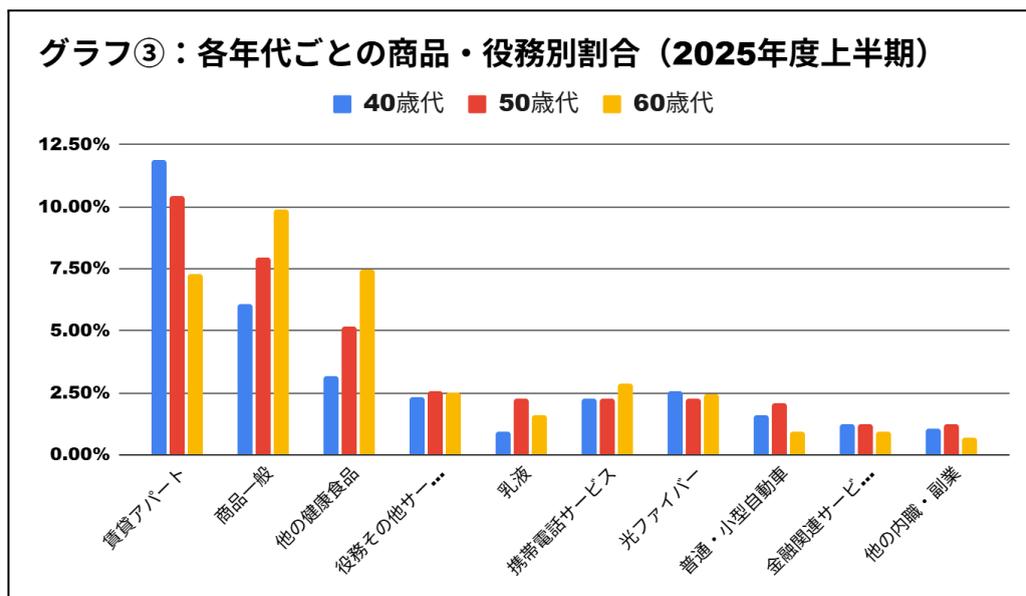
このことから、50歳代の相談件数の多さは、当該年代が札幌市の人口構成において大きな割合を占めていることが大きな要因であると考えられます。「50歳代が他年代と比べて特異的に消費者トラブルに遭いやすい」と言った事実はこの指標からは確認されませんでした。

グラフ②：各年代の人口1万人あたりの相談件数



※2025年度は上半期（4月～9月）の速報値。

3 相談内容および契約金額の傾向分析



※上半期（4月～9月）の速報値を使用。

【商品・役務の特徴】

50歳代から寄せられる相談を商品・役務ごとに分類し、40歳代・60歳代と比較したところ、特定の商品・役務に関する相談が突出しているといった傾向は見られませんでした。詳細に見ると、「乳液」、「普通・小型自動車」に関する相談が他の年代と比較してわずかに多いものの、全体的な構成に大きな差異はありません。

なお、この傾向は2023年度および2024年度に寄せられた相談においても一貫して見られるものであることを確認しています。

契約・購入金額別割合の比較（40代～60代）：2025年度上半期

	40代	50代	60代
1万円未満	17.66%	16.27%	20.13%
1万円～10万円未満	25.47%	26.86%	27.99%
10万円～50万円未満	14.77%	11.22%	8.17%
50万円～100万円未満	4.41%	2.27%	2.27%
100万円～500万円未満	4.41%	4.41%	4.24%
500万円～1億円未満	2.55%	1.89%	1.51%
1億円以上	0.17%	0%	0%

【契約・購入金額別の特徴】

50歳代から寄せられる相談を契約・購入金額帯ごとに分類し、40歳代・60歳代と比較したところ、50歳代においても「1万円～10万円未満」の金額帯が最も高い割合を占めており、高額な金額帯に偏っている事実は確認できませんでした。

この結果から、被害金額の規模という側面においても、50歳代が他年代と比較して際立った特徴を持っているわけではなく、一般的な現役世代の消費行動の範囲内にあると推察されます。

4 分析結果のまとめと今後の方向性

本分析の結果、札幌市消費者センターに寄せられる50歳代の相談件数の多さは、札幌市の人口構造における当該層の厚さを反映したものであると取りまとめました。また、50歳代において特定の商品・役務による被害が特異的に発生している状況、あるいは経済的被害が他年代より深刻化しているといった事象は確認できませんでした。

一方で人口一人あたりの相談件数に着目すると、50歳代から70歳代にかけての層は、他の年代と比較してやや高い水準にあります。

今後も、市民全体の自立を支援する立場から、全年代を対象とした啓発活動を継続してまいります。特に相談率が比較的高い50歳代から70歳代を含む各層に対し、それぞれの消費行動の特性に合わせた効果的な情報発信を展開することで、被害の未然防止と拡大防止に向けた取組を強化してまいります。